

耐震化状況（変更）報告書

（第1面）

東京都知事 殿

東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例第8条の規定により、下記のとおり、所有し、又は管理する建築物の耐震化状況について報告します。

平成23年 ○○月 ○○日

- ① (所有者 管理者)
- ② 住所 ○×区△△橋1-1
- ③ 氏名 東京 太郎
- ④ 電話 03 (3△23) 5△△1



所有者又は管理者のチェック☑をお願いします。

法人の場合は法人名と代表者氏名を記入してください。

地番又は住居表示のチェック☑をお願いします。(できれば住居表示をお願いします)

記

建築物の名称	⑤ ○□ビル
建築物の所在地	⑥ □○区□◎橋2-5-8 (□地番・☑住居表示)
建築物の用途	⑦ 1, 2階店舗、3~8階分譲マンション
建築物の階数	⑧ 地上 8階・地下 0階
建築(着工)年月日	⑨ 昭和46年 4月 1日
建築物の高さ	⑩ 25.5 m
耐震診断実施状況	1 実施済み (年 月 日実施) ⑪ ② 実施予定 (平成24年 5月 日実施予定) 3 未定 (理由:)
耐震改修の実施その他の状況	[耐震改修等の実施又は実施予定等] 1 耐震改修 (□実施済み・□実施予定) (□増築 □改築 □修繕 □模様替 □敷地の整備) 2 全部を除却 (□実施済み・□実施予定) ⑫ 3 一部を除却又は全部・一部を移転 (□実施済み・□実施予定) 4 全部滅失又は一部損壊 5 耐震改修等の実施時期未定 6 耐震改修等の実施不要 [1から4までの場合の耐震改修等の実施、実施予定又は滅失・損壊の時期] ⑬ 年 月 日 ~ 年 月 日
耐震改修等又は滅失・損壊の概要	⑭ } 耐震診断未実施の場合は記入しません。
工事監理者	⑮
工事施工者	⑯
耐震診断等実施時の地方公共団体等の補助の有無	□耐震診断の補助あり (地方公共団体等の名称) □補強設計の補助あり (地方公共団体等の名称) □耐震改修等の補助あり (地方公共団体等の名称) □補助なし ⑰

具体的な日にちが決まっていない場合は、概ねの予定月を記入してください。

耐震診断未実施の場合は、未記入でも結構です。

⑱

基本的に記入しませんが、確認済証の内容と現状との相違内容等、建築基準関係法令等に関わる技術的な「留意事項」等、報告書の内容に補足が必要な場合は当該事項を簡潔に記入して下さい。

備 考

【添付資料】

- ・工事請負契約書の写し（耐震改修等を実施した場合）

(第1面及び第2面に関する注意事項)

- ・各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- ・住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地、名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- ・変更報告の場合は、住所及び氏名の欄並びに変更箇所を記載してください。
- ・次のいずれかに該当する場合を除き、特定沿道建築物について耐震診断を行った者又は耐震改修後の特定沿道建築物について地震に対する安全性の基準に適合する旨確認した者により記入された第3面から第6面までの様式を併せて提出してください。
 - ① 耐震診断及び耐震改修のいずれも実施していない場合
 - ② 建築物の全部又は一部の除却又は移転により沿道建築物に該当しなくなった場合
 - ③ 建築物の全部滅失又は一部損壊により沿道建築物に該当しなくなった場合